



2013年05月23日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

日本株式市場の下落と今後の見通しについて

本日の日本株式市場は、特に大きなニュースもない中で、後場に入り急落し、日経平均株価は、一日の下落率としては、史上10番目の下げとなる1,143.28円の下落、前日比7.32%の下落となりました。また、新興市場でも東証マザーズ指数が前日比10.05%の下落となるなど、今まで堅調に推移していた日本の株式市場に水を差す形となりました。

103円台の円安で始まった円ドルレートが上昇し、午後3時には、101円台まで上昇したこと、また中国の経済指標などが原因とも言われておりますが、特に下落銘柄との関連性もなく、為替、株式とも急速な動きに対するポジション調整が短期的に起こったことが要因と考えております。

過去半年の株式市場の物色動向を見ますと、当初は円安の恩恵や金融緩和、デフレ終焉期待から、金融不動産や輸出関連銘柄が相場を牽引しておりました。しかし、これらの銘柄が半年間大きな調整を経ずに上昇が継続したこと、短期的な業績から見た割安感が低下し、4月ごろからは業績動向よりも株価の出遅れ感が重視され、業績動向にかかわらず幅広い銘柄が上昇し、株価の変動性が高まっておりました。その結果、市場参加者も何かのきっかけがあれば、短期的には利益確定売りを行いたいという投資家も増加していたと思われ、それが本日の急落に繋がったと考えます。

一方、内外のファンダメンタルズ重視の機関投資家は、依然として日本株には消極姿勢を崩しておらず、彼らは実質的な日本の景気や企業業績の改善を見極めたいと考えているものと思われ、したがって、今後経済指標や企業業績の改善が明確化すれば、これら長期の資金が日本の株式市場に流入する可能性は高いと考えております。

実際に景気、企業業績を考えてみますと、為替が90円を下回るような円高に戻らない限り、企業業績が大きく改善する傾向に変化はないと考えております。また我々の調査活動からは、実体経済は、3月ごろから回復が本格化しているという感触を持っており、この動きが経済指標に明確に現れるのは、6月以降ではないかと考えております。したがって、そのころには待機資金が流入し、株式市場は再び上昇に転じるものと考えます。

したがって、この調整は今後一年程度を見れば、絶好の投資タイミングではないかと考えており、最近の決算発表の分析を通して、今後大きく業績改善が期待できる銘柄への投資を積極化してまいりたいと思います。

投資家の皆様におきましても、長期的な観点でこの機に、日本株への投資を検討していただきますよう、よろしくお願いたします。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	: 上限 3.15%（税込）
換金手数料	: なし
信託財産留保額	: 上限 0.3%

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 上限 1.995% (税込)

実績報酬 (※) : 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

以 上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。